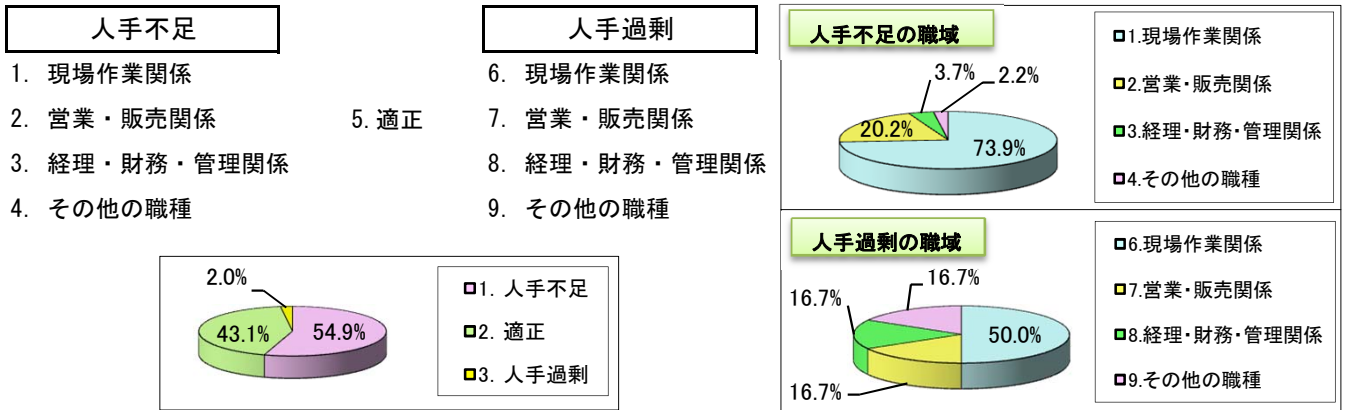


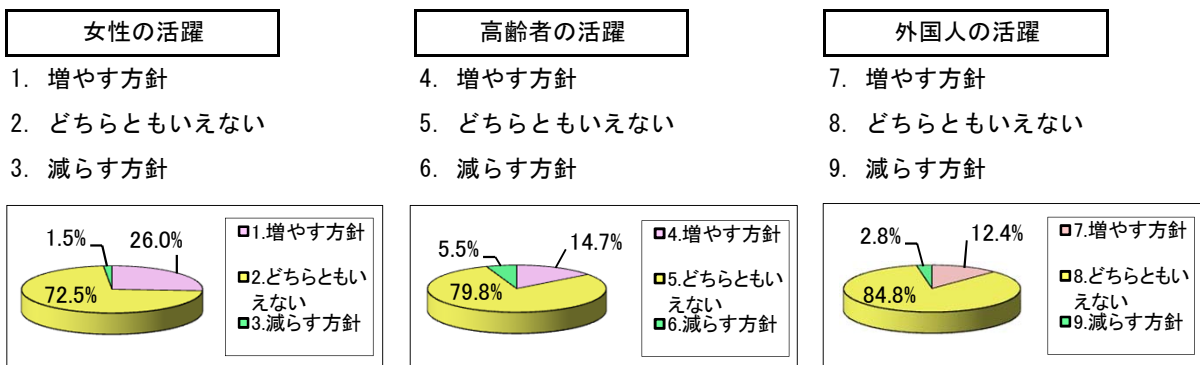
# 特別調査「中小企業における人手不足の状況と働き方改革への対応について」

問1 貴社では、最近顕在化しつつある人手不足の状況をどのように認識していますか。人手が不足している場合は1～4より、人手が過剰な場合は6～9よりそれぞれ過不足のある職域をお答えください。なお、適正な場合は5を選択してください。



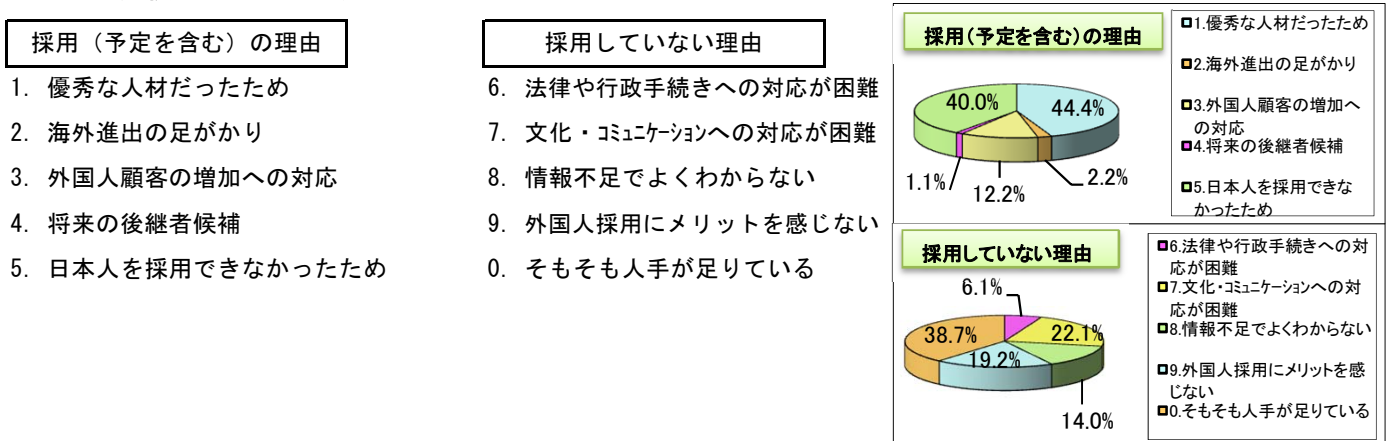
最近顕在化しつつある人手不足の状況をどのように認識しているかについて、最も多い回答は「人手不足」54.9%、次いで「適正」43.1%という結果になりました。人手が不足している職域の最も多い回答は「現場作業関係」73.9%、次いで「営業・販売関係」20.2%、人手が過剰な職域の最も多い回答は「現場作業関係」50.0%、次いで「営業・販売関係」「経理・財務・管理関係」16.7%という結果になりました。

問2 貴社では、人手不足で採用が困難になりつつあるなか、女性、高齢者、外国人の活躍推進それぞれについて、今後、どのようにお考えですか。あてはまるものを以下の1～9よりそれぞれ1つずつ選んでお答えください。



人手不足で採用が困難になりつつあるなか、女性の活躍推進の考えについて最も多い回答は「どちらともいえない」72.5%、高齢者の活躍推進の考えについて最も多い回答も「どちらともいえない」79.8%、外国人の活躍推進の考えについても最も多い回答は「どちらともいえない」84.8%という結果になりました。

問3 2019年4月より施行された改正出入国管理法を受けて、外国人労働者の受入れ拡大が見込まれています。こうしたなか、貴社では外国人労働者を採用（予定を含む）していますか。採用している場合は、採用の理由について1～5の中から1つ選んでお答えください。採用しておらず、予定もない場合は、その理由を6～0の中から1つ選択してください。



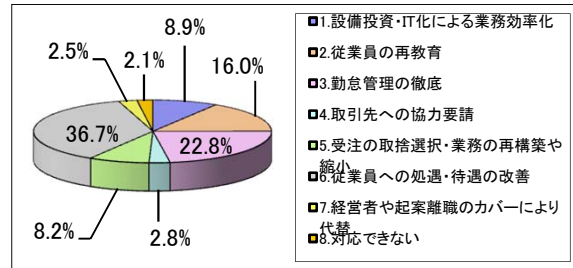
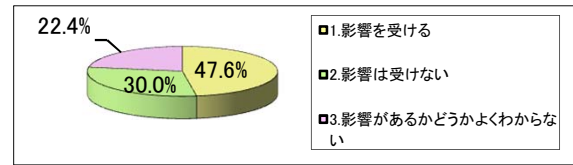
外国人労働者を採用（予定を含む）している場合の採用理由について、最も多い回答は「優秀な人材だったため」44.4%、次いで「日本人を採用できなかったため」40.0%という結果になりました。また、採用しておらず予定もない場合の理由について、最も多い回答は「そもそも人手が足りている」38.7%、次いで「文化・コミュニケーション（日本語）への対応が困難」22.1%という結果になりました。

問4 貴社では、働き方改革が求めている「時間外労働の上限規制」や「有給休暇取得の義務化」による影響を受けますか。影響を受ける方は、それに対して現時点で取り組んでいる、もしくは今後最も重点的に取り組もうとしている対応を1～8の中から1つ選んでお答えください。影響を受けない方は9、よくわからない方は0とお答えください。

- 影響を受ける
1. 設備投資・IT化による業務効率化
  2. 従業員の再教育
  3. 勤怠管理の徹底
  4. 取引先への協力要請
  5. 受注の取捨選択・業務の再構築や縮小
  6. 従業員への処遇・待遇の改善
  7. 経営者や管理職のカバーにより代替
  8. 対応できない

影響は受けない

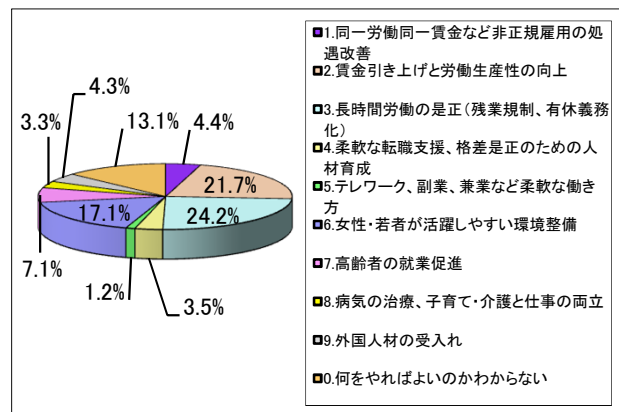
影響があるかどうかよくわからない



働き方改革が求めている「時間外労働の上限規制」や「有給休暇取得の義務化」による影響を受けるかどうかについて、最も多い回答は「影響を受ける」47.6%、次いで「影響は受けない」30.0%という結果になりました。影響を受ける方が現時点で取り組んでいる、もしくは今後最も重点的に取り組もうとしている対応について、最も多い回答は「従業員への処遇・待遇の改善」36.7%、次いで「勤怠管理の徹底」22.8%という結果になりました。

問5 働き方改革に何らかの対応をしていかなければならないなか、現在既に取り組んでいる事項あるいは今後優先的に取り組みたい事項は何ですか。以下の1～9の中から3つ以内で選んでお答えください。なお、わからない場合は0とお答えください。

1. 同一労働同一賃金など非正規雇用の処遇改善
2. 賃金引き上げと労働生産性の向上
3. 長時間労働の是正（残業規制、有休義務化）
4. 柔軟な転職支援、格差是正のための人材育成
5. テレワーク、副業、兼業など柔軟な働き方
6. 女性・若者が活躍しやすい環境整備
7. 高齢者の就業促進
8. 病気の治療、子育て・介護と仕事の両立
9. 外国人材の受入れ
0. 何をやればよいのかわからない



働き方改革に何らかの対応をしていかなければならないなか、現在既に取り組んでいる事項あるいは今後優先的に取り組みたい事項について、最も多い回答は「長時間労働の是正（残業規制、有休義務化）」24.2%、次いで「賃金引き上げと労働生産性の向上」21.7%という結果になりました。